

貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,046,059,414	固定負債	124,402,910,184
有形固定資産	222,646,229,460	地方債	112,197,255,584
事業用資産	122,089,995,667	長期未払金	340,851,324
土地	36,799,858,772	退職手当引当金	11,484,729,000
立木竹	8,066,253,700	損失補償等引当金	-
建物	195,665,559,083	その他	380,074,276
建物減価償却累計額	△ 120,723,033,365	流動負債	13,412,343,796
工作物	7,739,526,590	1年内償還予定地方債	11,838,150,439
工作物減価償却累計額	△ 6,088,738,707	未払金	83,478,466
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	831,903,641
航空機	-	預り金	557,442,559
航空機減価償却累計額	-	その他	101,368,691
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	137,815,253,980
建設仮勘定	630,569,594	【純資産の部】	
インフラ資産	98,085,270,307	固定資産等形成分	237,964,456,014
土地	24,410,027,580	余剰分(不足分)	△ 136,712,058,354
建物	3,022,739,010		
建物減価償却累計額	△ 2,116,314,270		
工作物	160,300,515,570		
工作物減価償却累計額	△ 87,826,029,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	294,331,699		
物品	8,593,031,307		
物品減価償却累計額	△ 6,122,067,821		
無形固定資産	411,201,363		
ソフトウェア	411,201,363		
その他	-		
投資その他の資産	7,988,628,591		
投資及び出資金	702,607,606		
有価証券	308,783,206		
出資金	393,824,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,975,723,660		
長期貸付金	1,575,919,315		
基金	3,948,776,148		
減債基金	-		
その他	3,948,776,148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 214,398,138		
流動資産	8,021,592,226		
現金預金	750,074,080		
未収金	398,443,667		
短期貸付金	53,453,032		
基金	6,864,943,568		
財政調整基金	950,414,633		
減債基金	5,914,528,935		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,322,121		
資産合計	239,067,651,640	純資産合計	101,252,397,660
		負債及び純資産合計	239,067,651,640

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年（2017年）4月1日
至 平成30年（2018年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	80,052,413,375
業務費用	35,558,392,324
人件費	13,287,891,139
職員給与費	9,711,259,537
賞与等引当金繰入額	831,903,641
退職手当引当金繰入額	1,302,894,750
その他	1,441,833,211
物件費等	20,488,057,318
物件費	11,392,719,214
維持補修費	830,160,004
減価償却費	8,244,421,316
その他	20,756,784
その他の業務費用	1,782,443,867
支払利息	941,529,909
徴収不能引当金繰入額	259,720,259
その他	581,193,699
移転費用	44,494,021,051
補助金等	8,599,807,675
社会保障給付	27,041,653,277
他会計への繰出金	8,830,204,706
その他	22,355,393
経常収益	3,992,790,245
使用料及び手数料	3,088,119,553
その他	904,670,692
純経常行政コスト	△ 76,059,623,130
臨時損失	1,045,900,756
災害復旧事業費	42,585,494
資産除売却損	623,416,782
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	379,898,480
臨時利益	118,031,660
資産売却益	102,791,050
その他	15,240,610
純行政コスト	△ 76,987,492,226

純資産変動計算書

自 平成29年（2017年）4月1日
至 平成30年（2018年）3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,426,150,715	240,493,241,909	△ 139,067,091,194
純行政コスト(△)	△ 76,987,492,226		△ 76,987,492,226
財源	76,797,281,693		76,797,281,693
税金等	51,204,240,927		51,204,240,927
国・道支出金	25,593,040,766		25,593,040,766
本年度差額	△ 190,210,533		△ 190,210,533
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,545,243,373	2,545,243,373
有形固定資産等の増加		5,269,669,093	△ 5,269,669,093
有形固定資産等の減少		△ 8,474,182,809	8,474,182,809
貸付金・基金等の増加		1,088,195,995	△ 1,088,195,995
貸付金・基金等の減少		△ 428,925,652	428,925,652
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,457,478	16,457,478	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 173,753,055	△ 2,528,785,895	2,355,032,840
本年度末純資産残高	101,252,397,660	237,964,456,014	△ 136,712,058,354

資金収支計算書

自 平成29年（2017年）4月1日

至 平成30年（2018年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,660,948,925
業務費用支出	27,166,927,874
人件費支出	13,357,953,543
物件費等支出	12,243,636,002
支払利息支出	941,529,909
その他の支出	623,808,420
移転費用支出	44,494,021,051
補助金等支出	8,599,807,675
社会保障給付支出	27,041,653,277
他会計への繰出支出	8,830,204,706
その他の支出	22,355,393
業務収入	78,940,319,566
税収等収入	51,121,600,173
国・道支出金収入	23,820,572,745
使用料及び手数料収入	3,089,327,269
その他の収入	908,819,379
臨時支出	507,978,614
災害復旧事業費支出	42,585,494
その他の支出	465,393,120
臨時収入	15,827,630
業務活動収支	6,787,219,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,470,150,403
公共施設等整備費支出	5,234,540,460
基金積立金支出	426,418,868
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,809,191,075
その他の支出	-
投資活動収入	6,836,186,934
国・道支出金収入	1,746,286,021
基金取崩収入	660,649,890
貸付金元金回収収入	4,275,928,895
資産売却収入	153,322,128
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,633,963,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,478,231,613
地方債償還支出	11,554,004,107
その他の支出	924,227,506
財務活動収入	8,916,510,692
地方債発行収入	8,859,973,000
その他の収入	56,537,692
財務活動収支	△ 3,561,720,921
本年度資金収支額	△ 408,464,733
前年度末資金残高	601,096,254
本年度末資金残高	192,631,521
前年度末歳計外現金残高	558,401,078
本年度歳計外現金増減額	△ 958,519
本年度末歳計外現金残高	557,442,559
本年度末現金預金残高	750,074,080

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

動物園事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、観光施設事業（索道）及び観光施設事業（その他観光施設）については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間にお

ける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.9%
将来負担比率	103.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 133,269 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 313,041 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

イ 内訳

事業用資産	102,237 千円
土地	102,237 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

- ② 基金借入金（繰替運用）

地域振興基金	1,100,009 千円
公用施設整備基金	279,300 千円
土地開発基金	492,129 千円
公園整備基金	25,000 千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 86,703,645 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	48,420,555 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,555,871 千円
将来負担額	156,215,980 千円
充当可能基金額	9,374,699 千円
特定財源見込額	18,978,350 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	86,703,645 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 330,443 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,860,555 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	94,977,523 千円	94,788,756 千円
歳入歳出決算書（動物園事業特別会計）	341,143 千円	337,279 千円
前年度からの繰越金	△ 301,096 千円	
前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額		300,000 千円
純計処理	△ 308,725 千円	△ 308,725 千円
資金収支計算書	94,708,845 千円	95,117,310 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,787,220 千円
資本的国・道支出金等収入	1,802,824 千円
未収債権、未払債務等の増減	△ 539,593 千円
減価償却費	△ 8,244,421 千円
賞与等引当金の増減	△ 14,763 千円
退職手当引当金の増減	84,825 千円
徴収不能引当金の増減	13,043 千円
徴収不能（引当超過分）	△ 3,364 千円
資産除売却損益	△ 75,981 千円
純資産変動計算書の本年度差額	190,211 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,100,000 千円
一時借入金に係る利子額	2,173 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 68,669 千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	247,387,297,027	4,550,924,598	3,036,453,886	248,901,767,739	126,811,772,072	4,195,625,391	122,089,995,667
土地	36,831,356,137	55,859,285	87,356,650	36,799,858,772	-	-	36,799,858,772
立木竹	8,064,423,300	1,830,400	-	8,066,253,700	-	-	8,066,253,700
建物	194,406,735,031	3,355,119,847	2,096,295,795	195,665,559,083	120,723,033,365	4,028,400,566	74,942,525,718
工作物	7,132,798,473	606,728,118	1	7,739,526,590	6,088,738,707	167,224,825	1,650,787,883
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	951,984,086	531,386,948	852,801,440	630,569,594	-	-	630,569,594
インフラ資産	187,016,751,433	1,201,982,142	191,119,716	188,027,613,859	89,942,343,552	3,576,709,743	98,085,270,307
土地	24,308,174,979	117,599,946	15,747,345	24,410,027,580	-	-	24,410,027,580
建物	3,001,297,552	21,441,458	-	3,022,739,010	2,116,314,270	68,431,814	906,424,740
工作物	159,519,918,412	918,867,909	138,270,751	160,300,515,570	87,826,029,282	3,508,277,929	72,474,486,288
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	187,360,490	144,072,829	37,101,620	294,331,699	-	-	294,331,699
物品	8,412,718,740	378,137,839	197,825,272	8,593,031,307	6,122,067,821	341,064,647	2,470,963,486
合計	442,816,767,200	6,131,044,579	3,425,398,874	445,522,412,905	222,876,183,445	8,113,399,781	222,646,229,460

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,912,505,006	47,540,548,802	3,662,154,035	3,172,475,818	14,115,351,455	3,744,506,097	14,942,454,454	122,089,995,667
土地	8,506,068,802	15,148,361,738	1,170,082,506	1,393,280,075	1,262,734,373	695,489,917	8,623,841,361	36,799,858,772
立木竹	-	-	-	-	8,066,253,700	-	-	8,066,253,700
建物	25,967,943,978	30,905,756,149	2,489,988,212	1,767,238,667	4,730,277,457	3,009,474,389	6,071,846,866	74,942,525,718
工作物	102,724,546	1,313,487,715	2,083,317	8	56,085,925	39,541,791	136,864,581	1,650,787,883
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,767,680	172,943,200	-	11,957,068	-	-	109,901,646	630,569,594
インフラ資産	95,353,532,067	383,592,412	121,056	-	2,251,841,366	-	96,183,406	98,085,270,307
土地	23,944,598,992	349,506,989	121,056	-	98,745,138	-	17,055,405	24,410,027,580
建物	861,437,306	34,085,421	-	-	10,902,013	-	-	906,424,740
工作物	70,253,164,070	2	-	-	2,142,194,215	-	79,128,001	72,474,486,288
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	294,331,699	-	-	-	-	-	-	294,331,699
物品	483,509,318	546,833,152	6,122,411	21,946,741	95,767,130	1,279,090,236	37,694,498	2,470,963,486
合計	130,749,546,391	48,470,974,366	3,668,397,502	3,194,422,559	16,462,959,951	5,023,596,333	15,076,332,358	222,646,229,460

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社釧路熱供給公社	60,000,000	365,285,652	12,901,918	352,383,734	60,000,000	100.00%	352,383,734	-	60,000,000
公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センター	20,000,000	90,543,191	54,430,931	36,112,260	30,757,843	65.02%	23,481,660	-	20,000,000
株式会社釧路河畔開発公社	5,662,500	121,589,752	63,664,575	57,925,177	10,000,000	56.63%	32,800,131	-	5,662,500
株式会社阿寒町観光振興公社	5,250,000	43,991,706	25,378,255	18,613,451	10,000,000	52.50%	9,772,062	-	5,250,000
合計	90,912,500	621,410,301	156,375,679	465,034,622	110,757,843		418,437,587	-	90,912,500

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	期首時点 貸借対照表計上額 (A')	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A') - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,750,000	1,750,000	10,234,482,297	9,517,832,419	716,649,878	716,649,878	0.24%	1,750,000	-	1,750,000	1,750,000
北海道高速鉄道開発株式会社	136,600,000	95,111,748	7,139,030,000	1,901,351,000	5,237,679,000	7,209,600,000	1.89%	99,238,092	-	95,111,748	136,600,000
公益財団法人北海道文化財団	4,040,000	4,040,000	1,049,362,903	46,992,256	1,002,370,647	60,018,558	6.73%	67,472,088	-	4,040,000	4,040,000
地方公共団体金融機構	3,766,000	3,766,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.02%	60,663,405	-	3,766,000	4,216,000
札幌テレビ放送株式会社	500,000	500,000	30,547,517,000	4,120,370,000	26,427,147,000	750,000,000	0.07%	17,618,098	-	500,000	500,000
株式会社エフエムくしろ	1,000,000	1,000,000	62,358,056	7,405,543	54,952,513	72,000,000	1.39%	763,229	-	1,000,000	1,000,000
公益財団法人北海道暴力追放センター	16,600,000	16,600,000	1,646,340,856	2,194,542	1,644,146,314	1,529,210,000	1.09%	17,847,666	-	16,600,000	16,600,000
公益財団法人北斗霊園	20,000,000	20,000,000	691,043,431	142,617,499	548,425,932	30,291,803	66.02%	362,095,272	-	20,000,000	20,000,000
公益財団法人北海道健康づくり財団	61,320,000	61,320,000	4,463,794,372	165,159,412	4,298,634,960	4,000,000,000	1.53%	65,898,074	-	61,320,000	61,320,000
株式会社まちづくり釧路	1,000,000	1,000,000	10,381,015	104,900	10,276,115	9,500,000	10.53%	1,081,696	-	1,000,000	1,000,000
北海道信用保証協会	18,850,000	18,850,000	830,417,640,260	756,319,598,494	74,098,041,766	56,200,000,000	0.03%	24,853,169	-	18,850,000	18,850,000
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	5,055,000	5,055,000	37,772,788,438	36,421,394,614	1,351,393,824	500,350,000	1.01%	13,653,034	-	5,055,000	5,055,000
一般社団法人北海道産炭地域振興センター	-	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
釧路産炭地域総合発展基金	140,850,000	500,000,000	1,439,554,067	449,945	1,439,104,122	1,439,104,122	9.79%	140,850,000	359,150,000	140,850,000	140,850,000
株式会社北海道畜産公社	20,000,000	20,000,000	10,801,505,000	5,815,974,000	4,985,531,000	4,797,630,000	0.42%	20,783,308	-	20,000,000	20,000,000
北海道農業信用基金協会	2,500,000	2,500,000	416,232,062,521	387,723,138,980	28,508,923,541	20,434,340,000	0.01%	3,487,869	-	2,500,000	2,500,000
公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会	3,500,000	3,500,000	1,537,621,304	179,668,245	1,357,953,059	1,324,834,027	0.26%	3,587,495	-	3,500,000	3,500,000
北海道土地改良事業団体連合会	450,000	450,000	4,341,532,252	1,238,263,920	3,103,268,332	3,103,268,332	0.01%	450,000	-	450,000	450,000
標茶町森林組合	14,000	14,000	153,190,479	48,072,986	105,117,493	44,427,500	0.03%	33,125	-	14,000	14,000
くしろ西森林組合	26,850,000	26,850,000	221,189,367	71,845,483	149,343,884	85,055,000	31.57%	47,144,592	-	26,850,000	26,850,000
公益財団法人北海道農業公社	550,000	550,000	75,250,277,858	64,058,842,052	11,191,435,806	203,990,000	0.27%	30,174,468	-	550,000	550,000
弟子屈町森林組合	30,000	-	57,001,838	54,586,663	2,415,175	8,718,500	0.34%	8,311	-	-	30,000
釧路重工業株式会社	20,000,000	20,000,000	1,866,387,680	1,658,170,927	208,216,753	180,000,000	11.11%	23,135,195	-	20,000,000	20,000,000
株式会社釧路水産団地公社	17,000,000	17,000,000	261,806,860	27,276,470	234,530,390	99,420,000	17.10%	40,102,762	-	17,000,000	17,000,000
北海道漁業信用基金協会	-	74,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国漁業信用基金協会	74,000,000	-	167,064,204,123	134,131,664,778	32,932,539,345	22,493,200,000	0.33%	108,344,207	-	74,000,000	74,000,000
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社 (※北海道栽培漁業基金)	25,000,000	25,000,000	7,027,755,395	818,170,199	6,209,585,196	5,060,923,235	0.49%	30,674,172	-	25,000,000	25,000,000
釧路空港ビル株式会社	31,700,000	31,700,000	2,141,442,072	1,103,294,821	1,038,147,251	200,000,000	15.85%	164,546,339	-	31,700,000	31,700,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	1,000,000	1,000,000	5,359,391,409	1,586,929,993	3,772,461,416	3,772,461,416	0.03%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
株式会社阿寒カントリークラブ	2,000,000	2,000,000	756,621,050	701,675,565	54,945,485	34,500,000	5.80%	3,185,246	-	2,000,000	2,000,000
株式会社釧路広域振興公社	50,000,000	12,244,958	222,737,372	189,614,455	33,122,917	150,000,000	33.33%	11,040,972	-	12,244,958	50,000,000
公益社団法人北海道私学振興基金協会	2,250,000	2,250,000	6,797,236,262	2,655,950,559	4,141,285,703	621,702,000	0.36%	14,987,716	-	2,250,000	2,250,000
公益財団法人北海道学校保健会	991,000	991,000	206,258,405	45,600	206,212,805	205,182,805	0.48%	995,975	-	991,000	991,000
公益財団法人札幌交響楽団 (※札幌基金)	1,382,400	1,382,400	763,711,119	330,987,986	432,723,133	432,723,133	0.32%	1,382,400	-	1,382,400	1,382,400
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	420,000	420,000	283,241,664	152,765,177	130,476,487	100,000,000	0.42%	548,001	-	420,000	420,000
合計	690,968,400	971,045,106	26,382,648,466,725	25,899,593,409,483	483,055,057,242	152,471,100,309		1,379,395,976	359,150,000	611,695,106	691,418,400

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	950,414,633	-	-	-	950,414,633	1,200,414,633
減債基金	5,914,528,935	-	-	-	5,914,528,935	5,914,528,935
地域振興基金	1,266,311,354	-	-	-	1,266,311,354	2,654,640,699
公用施設整備基金	128,594,773	-	-	-	128,594,773	407,894,773
吉田人材育成基金	4,218,610	-	-	-	4,218,610	4,218,610
土地開発基金	255,113,264	-	295,431,017	-	550,544,281	747,242,264
福祉基金	70,468,511	-	-	-	70,468,511	85,749,240
市有林基金	39,717,606	-	493,144,839	1,102,678,800	1,635,541,245	39,717,606
中小企業活性化基金	1,660,062	-	-	-	1,660,062	1,660,062
観光振興臨時基金	44,069,688	-	-	-	44,069,688	79,212,184
公園整備基金	98,014,410	-	-	-	98,014,410	136,164,410
市営住宅整備基金	10,503,868	-	-	-	10,503,868	10,503,868
育英基金	12,658,463	-	-	-	12,658,463	12,658,463
教育振興基金	10,105,271	-	-	-	10,105,271	41,890,271
文化振興基金	8,025,104	-	-	-	8,025,104	11,343,533
マリモ保護基金	1,396,275	-	-	-	1,396,275	1,396,275
阿寒アイヌ民俗文化振興基金	6,576,773	-	-	-	6,576,773	6,576,773
前田奨学基金	34,665,689	-	-	-	34,665,689	36,207,269
カケハシ青少年育成基金	11,164,407	-	-	-	11,164,407	16,254,407
図書館資料整備基金	11,500,160	-	-	-	11,500,160	13,704,160
スポーツ振興基金	5,489,160	-	-	-	5,489,160	6,689,160
動物園整備基金	37,268,044	-	-	-	37,268,044	44,967,484
合計	8,922,465,060	-	788,571,392	1,102,678,800	10,813,719,716	-

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
福祉金庫貸付金	-	-	117,000	-	117,000
アイヌ住宅改良資金貸付金	15,262,330	-	4,242,742	-	19,505,072
奨学金貸付金	307,356,985	-	49,093,290	-	356,450,275
民間埠頭運営会社貸付金	1,253,300,000	-	-	-	1,253,300,000
合計	1,575,919,315	-	53,453,032	-	1,629,372,347

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉金庫貸付金	4,683,500	2,313,649
災害援護資金貸付金	230,000	110,630
アイヌ住宅改良資金貸付金	88,521,153	7,347,256
高齢者住宅整備資金貸付金	2,519,828	-
奨学金貸付金	25,816,140	129,080
土地区画整理組合貸付金	17,567,899	-
小計	139,338,520	9,900,615
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	441,868,208	43,303,084
市民税（法人）	33,000,900	3,993,108
固定資産税	701,679,669	101,041,872
軽自動車税	11,492,440	1,057,304
都市計画税	127,990,200	19,198,530
その他の未収金		
生活保護費返還金	330,518,306	-
住宅使用料	61,375,134	3,805,258
保育費	34,324,925	3,398,167
アイヌ住宅改良資金貸付金（利息）	16,643,763	1,381,432
賃地料	15,390,328	954,011
その他	62,101,267	26,364,757
小計	1,836,385,140	204,497,523
合計	1,975,723,660	214,398,138

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉金庫貸付金	115,000	56,810
災害援護資金貸付金	-	-
アイヌ住宅改良資金貸付金	1,779,674	147,712
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
奨学金貸付金	1,560,300	7,801
土地区画整理組合貸付金	-	-
小計	3,454,974	212,323
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	129,774,328	12,717,884
市民税（法人）	10,204,406	1,234,733
固定資産税	152,155,365	21,910,372
軽自動車税	7,942,885	730,745
都市計画税	25,773,171	3,865,975
その他の未収金		
生活保護費返還金	29,123,839	-
住宅使用料	25,369,908	1,572,934
保育費	6,028,740	596,845
児童扶養手当返還金	2,301,220	-
駐車場使用料	2,059,960	86,518
その他	4,254,871	2,393,792
小計	394,988,693	45,109,798
合計	398,443,667	45,322,121

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	81,714,152,512	7,855,497,911	31,010,777,782	9,309,052,514	18,250,922,050	11,127,156,814	-	-	-	12,016,243,352
一般公共事業	11,533,113,262	1,844,230,968	8,985,820,918	-	1,395,552,478	1,151,739,866	-	-	-	-
公営住宅建設	10,191,099,758	472,986,949	3,470,475,384	3,384,323,924	3,143,894,740	192,405,710	-	-	-	-
災害復旧	306,742,740	34,965,745	306,742,740	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,866,498,955	417,813,082	1,516,739,071	-	846,228,416	390,039,790	-	-	-	113,491,678
一般単独事業	32,969,067,092	4,081,003,957	158,263,381	1,224,531,657	11,029,347,938	8,980,349,834	-	-	-	11,576,574,282
その他	23,847,630,705	1,004,497,210	16,572,736,288	4,700,196,933	1,835,898,478	412,621,614	-	-	-	326,177,392
【特別分】	42,241,525,307	3,941,694,823	22,750,054,713	6,799,472,478	8,012,075,740	4,056,183,186	-	-	-	623,739,190
臨時財政対策債	33,832,210,672	2,300,130,336	21,977,609,934	6,799,472,478	2,915,675,074	2,113,641,186	-	-	-	25,812,000
減税補填債	772,444,779	190,071,612	772,444,779	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	6,251,317,658	1,296,523,458	-	-	4,344,151,658	1,907,166,000	-	-	-	-
その他	1,385,552,198	154,969,417	-	-	752,249,008	35,376,000	-	-	-	597,927,190
【その他】	79,728,204	40,957,705	-	-	-	-	-	-	-	79,728,204
道貸付金	79,728,204	40,957,705	-	-	-	-	-	-	-	79,728,204
合計	124,035,406,023	11,838,150,439	53,760,832,495	16,108,524,992	26,262,997,790	15,183,340,000	-	-	-	12,719,710,746

②地方債（利率別）の明細

(単位：円、%)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
124,035,406,023	108,380,594,172	12,920,376,806	2,219,097,943	157,930,798	182,620,849	114,386,035	60,399,420	0.68

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
124,035,406,023	11,838,150,439	12,333,472,136	12,324,215,702	12,272,070,507	11,526,035,083	41,608,517,005	15,958,795,506	4,953,329,072	1,220,820,573

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	272,763,046	259,720,259	272,763,046	-	259,720,259
長期	209,884,261	214,398,138	209,884,261	-	214,398,138
短期	62,878,785	45,322,121	62,878,785	-	45,322,121
退職手当引当金	11,569,554,000	1,302,894,750	1,387,719,750	-	11,484,729,000
賞与等引当金	817,141,045	831,903,641	817,141,045	-	831,903,641
合計	12,659,458,091	2,394,518,650	2,477,623,841	-	12,576,352,900

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄港湾工事負担金	国	1,303,554,016	国直轄事業に伴う港湾管理者負担金
	畜産競争力強化整備事業補助金	阿寒畜産クラスター協議会等	830,324,000	地域の畜産生産基盤の強化と地域ぐるみの収益性の向上
	老人福祉施設整備助成金	社会福祉法人等	190,816,189	社会福祉施設の整備充実
	北大通地区優良建築物等整備事業補助金	アルファコート釧路北大通3・4丁目地区開発株式会社	79,262,000	都心の利便性向上とまちなか居住の推進
	その他		338,207,583	
	計		2,742,163,788	
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	2,053,218,367	後期高齢者医療制度に係る法定負担金
	釧路広域連合負担金	釧路広域連合	758,893,000	ごみ焼却施設運営等に係る負担金
	教育・保育給付費	市内認定こども園	635,460,650	円滑な施設運営
	釧路公立大学事務組合負担金	釧路公立大学事務組合	290,115,000	釧路公立大学の運営に係る負担金
	幼稚園施設型給付費	施設型給付幼稚園	144,403,894	円滑な施設運営
	社会福祉協議会運営費等補助金	社会福祉法人釧路市社会福祉協議会	131,279,951	市民福祉の啓蒙促進と民間団体の福祉活動強化
	生活交通バス路線運行維持対策補助金	くしろバス株式会社等	129,922,000	生活交通バス路線の運行維持
	中山間地域等直接支払制度交付金	市内各集落	104,889,514	新農基法制度による条件不利地域営農者への直接支払制度
	その他		1,606,468,773	
	計		5,857,643,887	
合計		8,599,807,675		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	20,995,682,516	
		地方譲与税	659,733,889	
		税交付金	3,764,564,836	
		地方特例交付金	76,265,000	
		地方交付税	24,373,282,000	
		交通安全特別交付金	21,812,000	
		分担金及び負担金	838,223,503	
		寄附金	472,207,794	
	小計	51,201,771,538		
	国・道支出金	資本的	国庫支出金	1,717,963,258
			道支出金	53,928,763
			計	1,771,892,021
		経常的	国庫支出金	18,201,384,456
			道支出金	5,618,934,289
			計	23,820,318,745
小計	25,592,210,766			
合計	76,793,982,304			
動物園事業特別会計	税込等	寄附金	2,469,389	
		小計	2,469,389	
	国・道支出金	資本的	国庫支出金	-
			道支出金	-
			計	-
		経常的	国庫支出金	-
			道支出金	830,000
			計	830,000
	小計	830,000		
	合計	3,299,389		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国・道支出金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	76,987,492,226	23,846,754,745	5,393,873,000	39,423,617,775	8,323,246,706
有形固定資産等の増加	5,269,669,093	1,746,286,021	2,919,900,000	595,114,094	8,368,978
貸付金・基金等の増加	1,088,195,995	-	546,200,000	533,907,495	8,088,500
その他	-	-	-	-	-
合計	83,345,357,314	25,593,040,766	8,859,973,000	40,552,639,364	8,339,704,184

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	192,631,521
合計	192,631,521

全体貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,286,144,419	固定負債	186,272,130,072
有形固定資産	370,269,880,105	地方債	170,158,092,644
事業用資産	135,420,112,297	長期未払金	340,851,324
土地	38,801,583,520	退職手当引当金	15,472,990,018
立木竹	8,066,253,700	損失補償等引当金	-
建物	220,946,231,827	その他	300,196,086
建物減価償却累計額	△ 135,836,179,370	流動負債	25,023,241,589
工作物	9,631,503,775	1年内償還予定地方債	19,928,846,106
工作物減価償却累計額	△ 7,286,550,167	未払金	2,543,249,313
船舶	-	未払費用	205,517,103
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,406,383,372
航空機	-	預り金	774,123,524
航空機減価償却累計額	-	その他	165,122,171
その他	282,507,000	負債合計	211,295,371,661
その他減価償却累計額	△ 92,237,582	【純資産の部】	
建設仮勘定	906,999,594	固定資産等形成分	387,523,346,107
インフラ資産	212,001,030,913	余剰分(不足分)	△ 194,375,988,553
土地	27,163,203,138	他団体出資等分	-
建物	21,896,943,906		
建物減価償却累計額	△ 14,042,062,318		
工作物	356,973,982,352		
工作物減価償却累計額	△ 182,321,627,751		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,325,831,586		
物品	67,325,129,239		
物品減価償却累計額	△ 44,476,392,344		
無形固定資産	436,372,902		
ソフトウェア	425,781,363		
その他	10,591,539		
投資その他の資産	10,579,891,412		
投資及び出資金	737,641,606		
有価証券	310,133,206		
出資金	427,508,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,780,665,515		
長期貸付金	1,653,731,315		
基金	5,422,927,224		
減債基金	-		
その他	5,422,927,224		
その他	369,179,567		
徴収不能引当金	△ 384,253,815		
流動資産	23,156,584,796		
現金預金	8,434,743,585		
未収金	4,855,469,617		
短期貸付金	53,453,032		
基金	6,864,943,568		
財政調整基金	950,414,633		
減債基金	5,914,528,935		
棚卸資産	3,311,000,462		
その他	48,096,800		
徴収不能引当金	△ 411,122,268		
繰延資産	-		
資産合計	404,442,729,215	純資産合計	193,147,357,554
		負債及び純資産合計	404,442,729,215

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年(2017年)4月1日
至 平成30年(2018年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	138,008,200,034
業務費用	65,493,332,034
人件費	22,268,194,898
職員給与費	17,347,040,820
賞与等引当金繰入額	1,383,799,947
退職手当引当金繰入額	1,637,713,760
その他	1,899,640,371
物件費等	38,433,345,769
物件費	21,759,371,475
維持補修費	1,598,689,351
減価償却費	15,277,083,383
その他	△ 201,798,440
その他の業務費用	4,791,791,367
支払利息	1,985,800,329
徴収不能引当金繰入額	526,289,230
その他	2,279,701,808
移転費用	72,514,868,000
補助金等	44,945,328,780
社会保障給付	27,542,793,743
他会計への繰出金	-
その他	26,745,477
経常収益	27,838,359,091
使用料及び手数料	25,724,981,447
その他	2,113,377,644
純経常行政コスト	△ 110,169,840,943
臨時損失	1,168,487,287
災害復旧事業費	44,135,494
資産除売却損	623,416,782
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	500,935,011
臨時利益	221,169,813
資産売却益	104,409,707
その他	116,760,106
純行政コスト	△ 111,117,158,417

全体純資産変動計算書

自 平成29年（2017年）4月1日

至 平成30年（2018年）3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	192,240,408,237	392,802,308,260	△ 200,561,900,023	-
純行政コスト(△)	△ 111,117,158,417		△ 111,117,158,417	
財源	111,943,392,284		111,943,392,284	
税収等	73,326,061,936		73,326,061,936	
国・道等支出金	38,617,330,348		38,617,330,348	
本年度差額	826,233,867		826,233,867	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,358,253,477	5,358,253,477	
有形固定資産等の増加		11,752,425,780	△ 11,752,425,780	
有形固定資産等の減少		△ 17,956,411,278	17,956,411,278	
貸付金・基金等の増加		1,382,343,680	△ 1,382,343,680	
貸付金・基金等の減少		△ 536,611,659	536,611,659	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	79,291,324	79,291,324		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,424,126	-	1,424,126	
本年度純資産変動額	906,949,317	△ 5,278,962,153	6,185,911,470	
本年度末純資産残高	193,147,357,554	387,523,346,107	△ 194,375,988,553	-

全体資金収支計算書

自 平成29年（2017年）4月1日

至 平成30年（2018年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,703,350,452
業務費用支出	49,188,482,452
人件費支出	22,593,783,431
物件費等支出	23,197,309,961
支払利息支出	1,931,236,772
その他の支出	1,466,152,288
移転費用支出	72,514,868,000
補助金等支出	44,945,328,780
社会保障給付支出	27,542,793,743
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26,745,477
業務収入	136,900,694,011
税込等収入	73,056,950,379
国・道等支出金収入	36,164,552,879
使用料及び手数料収入	25,544,210,163
その他の収入	2,134,980,590
臨時支出	509,528,614
災害復旧事業費支出	44,135,494
その他の支出	465,393,120
臨時収入	15,827,630
業務活動収支	14,703,642,575
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,213,933,579
公共施設等整備費支出	10,222,553,048
基金積立金支出	962,716,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,832,020,075
その他の支出	196,644,304
投資活動収入	7,911,744,846
国・道等支出金収入	2,446,246,705
基金取崩収入	960,399,127
貸付金元金回収収入	4,278,756,389
資産売却収入	153,638,318
その他の収入	72,704,307
投資活動収支	△ 8,302,188,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,219,129,771
地方債償還支出	35,232,273,065
その他の支出	986,856,706
財務活動収入	29,877,710,692
地方債発行収入	29,820,773,000
その他の収入	56,937,692
財務活動収支	△ 6,341,419,079
本年度資金収支額	60,034,763
前年度末資金残高	7,817,266,263
本年度末資金残高	7,877,301,026

前年度末歳計外現金残高	558,401,078
本年度歳計外現金増減額	△ 958,519
本年度末歳計外現金残高	557,442,559
本年度末現金預金残高	8,434,743,585

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 個別法による低価法
ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象会計においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象会計の重要な会計方針

連結対象会計ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	市設魚揚場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産 102,237 千円

土地 102,237 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

連結対象会計の重要な会計方針

【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

【地方公営企業会計】

＜病院事業会計＞

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<公設地方卸売市場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<市設魚揚場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 8年～16年

工具、器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<港湾整備事業会計>

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～45年
機械及び装置	17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～18年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支出見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

連結貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	388,815,763,130	固定負債	188,167,855,464
有形固定資産	376,542,721,526	地方債	170,863,908,478
事業用資産	140,607,903,819	長期未払金	340,851,324
土地	39,769,186,054	退職手当引当金	15,757,086,072
立木竹	8,066,253,700	損失補償等引当金	-
建物	226,338,921,789	その他	1,206,009,591
建物減価償却累計額	△ 138,978,775,405	流動負債	25,722,294,722
工作物	10,092,157,705	1年内償還予定地方債	20,281,133,129
工作物減価償却累計額	△ 7,607,244,071	未払金	2,632,949,783
船舶	-	未払費用	244,496,136
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,186,591
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,451,133,842
航空機	-	預り金	801,724,586
航空機減価償却累計額	-	その他	307,670,655
その他	304,509,567	負債合計	213,890,150,187
その他減価償却累計額	△ 99,944,678	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,722,839,159	固定資産等形成分	396,169,347,524
インフラ資産	212,420,118,092	余剰分(不足分)	△ 195,618,680,349
土地	27,165,826,023	他団体出資等分	90,008,663
建物	22,094,248,789		
建物減価償却累計額	△ 14,107,543,239		
工作物	357,414,929,314		
工作物減価償却累計額	△ 182,477,934,382		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,325,831,586		
物品	71,922,959,493		
物品減価償却累計額	△ 48,408,259,879		
無形固定資産	827,748,437		
ソフトウェア	427,093,092		
その他	400,655,346		
投資その他の資産	11,445,293,167		
投資及び出資金	634,394,106		
有価証券	239,335,706		
出資金	395,058,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,784,694,367		
長期貸付金	400,431,315		
基金	7,598,275,446		
減債基金	-		
その他	7,598,275,446		
その他	411,961,742		
徴収不能引当金	△ 384,463,808		
流動資産	25,715,062,895		
現金預金	9,691,683,124		
未収金	5,024,937,397		
短期貸付金	53,453,032		
基金	7,981,326,275		
財政調整基金	2,066,797,340		
減債基金	5,914,528,935		
棚卸資産	3,323,814,898		
その他	51,955,753		
徴収不能引当金	△ 412,107,583		
繰延資産	-		
資産合計	414,530,826,025	純資産合計	200,640,675,839
		負債及び純資産合計	414,530,826,025

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年（2017年）4月1日
至 平成30年（2018年）3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	162,511,932,700
業務費用	69,415,100,368
人件費	23,243,593,196
職員給与費	18,193,820,066
賞与等引当金繰入額	1,428,547,371
退職手当引当金繰入額	1,653,674,068
その他	1,967,551,689
物件費等	40,933,001,396
物件費	23,514,116,973
維持補修費	1,906,273,484
減価償却費	15,573,696,417
その他	△ 61,085,477
その他の業務費用	5,238,505,776
支払利息	2,006,423,656
徴収不能引当金繰入額	527,108,375
その他	2,704,973,744
移転費用	93,096,832,332
補助金等	65,524,139,734
社会保障給付	27,542,793,743
他会計への繰出金	-
その他	29,898,855
経常収益	30,252,341,290
使用料及び手数料	26,750,598,279
その他	3,501,743,011
純経常行政コスト	△ 132,259,591,410
臨時損失	1,415,300,022
災害復旧事業費	44,135,494
資産除売却損	623,416,793
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	747,747,735
臨時利益	465,025,172
資産売却益	104,409,707
その他	360,615,465
純行政コスト	△ 133,209,866,260

連結純資産変動計算書

自 平成29年（2017年）4月1日

至 平成30年（2018年）3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	199,818,111,276	403,247,012,293	△ 203,513,625,642	84,724,625
純行政コスト（△）	△ 133,209,866,260		△ 133,209,866,260	
財源	133,925,695,653		133,925,695,653	
税収等	83,803,242,391		83,803,242,391	
国・道等支出金	50,122,453,262		50,122,453,262	
本年度差額	715,829,393		715,829,393	
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	42,948			
無償所管換等	109,946,228			
他団体出資等分の増加	5,284,038			5,284,038
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 33,476,426			
その他	24,938,382			
本年度純資産変動額	822,564,563	△ 7,077,664,769	7,894,945,294	5,284,038
本年度末純資産残高	200,640,675,839	396,169,347,524	△ 195,618,680,348	90,008,663

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 個別法による低価法
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物品 2 年～20 年ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体（会計）については当該連結対象団体（会計）の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について

は連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象団体（会計）の重要な会計方針

連結対象団体（会計）ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

区分	団体（会計）名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	農業用簡易水道事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	市設魚揚場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—
一部事務組合・広域連合	釧路公立大学	比例連結	99.88%
一部事務組合・広域連合	釧路広域連合	比例連結	81.33%
一部事務組合・広域連合	釧路白糖工業用水道企業団	比例連結	30.00%
一部事務組合・広域連合	北海道市町村備荒資金組合	比例連結	0.26%
一部事務組合・広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	3.17%
第三セクター等	釧路西港開発埠頭（株）	全部連結	—
第三セクター等	（公財）釧路根室圏産業技術振興センター	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路河畔開発公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路熱供給公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）阿寒町観光振興公社	全部連結	—

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産 102,237 千円

土地 102,237 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

連結対象団体（会計）の重要な会計方針

【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

【地方公営企業会計】

＜病院事業会計＞

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<公設地方卸売市場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<市設魚揚場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 8年～16年

工具、器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<港湾整備事業会計>

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2年～18年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度における支出見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【一部事務組合・広域連合】

<釧路公立大学>

1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産……………取得原価

(2) 無形固定資産……………取得原価

2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

(2) 満期保有目的以外の有価証券

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 出資金

① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 市場価格のないもの……………出資金額

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

4 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	10年～45年
物品	3年～19年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。（教員分のみを計上し、職員分については市に計上していません。）

(3) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6 リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 固定資産の計上基準

土地及び建物以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

<釧路広域連合>

1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産……………取得原価

(2) 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- (2) 満期保有目的以外の有価証券
 - ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格のないもの……………取得原価
- (3) 出資金
 - ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格のないもの……………出資金額
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 個別法による低価法
- 4 有形固定資産等の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～38年
 - 工作物 10年～40年
 - 物品 4年～18年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - (3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 5 引当金の計上基準及び算定方法
 - (1) 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- 6 リース取引の処理方法
 - (1) ファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② ①以外のファイナンス・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (2) オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 7 資金収支計算書における資金の範囲
 - 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
 - なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- 8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 固定資産の計上基準
 - 土地、建物及び立木竹以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 - (2) 資本的支出と修繕費の区分基準
 - 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

<釧路白糠工業用水道企業団>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 30年～60年

機械及び装置 8年～20年

備品 5年～18年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<北海道市町村備荒資金組合>

1 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職手当引当金

当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

<北海道後期高齢者医療広域連合>

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省作成。以下「マニュアル」という。）における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（以下「手引き」という。）で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準（平成29年8月22日事務局長決裁）（以下「基準」という。）に基づき行います。

(1) 物品については、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

(2) ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

2 有形固定資産等の減価償却の方法

- (1) 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- (2) 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に従うこととします。
- 3 引当金の計上基準及び算定方法
 - (1) 徴収不能引当金
過去5年間の平均欠損率により算定しています。
 - (2) 賞与等引当金
当広域連合が直接地域手当を支給する職員に限り、当該地域手当の額に係る翌年度6月支給予定の期末勤労手当のうち、算定期間6か月のうち翌年度となる4か月分について計上します。
- 4 リース取引の処理方法
 - (1) 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース（重要性の乏しいものを除く。）について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
 - (2) 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」の考え方及び手法を参考にして処理します。
- 5 採用した消費税等の会計処理
税込方式としています。

【第三セクター等】

< 釧路西港開発埠頭（株） >

作成していません。

<（公財）釧路根室圏産業技術振興センター>

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日設定）を採用している。

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
なし。
- 2 固定資産の減価償却の方法
定率法による。
- 3 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
期末における長期継続嘱託職員の自己都合退職の要支給額を計上している。
- 4 資金の範囲
資金の範囲については、流動資産及び流動負債とする。
- 5 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

<（株）釧路河畔開発公社>

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 売価還元原価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
- 2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以降に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

< (株) 釧路熱供給公社 >

1 中小企業会計指針の摘要

この計算書類は、中小企業の会社に関する指針によって作成しています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

3 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

< (株) 阿寒町観光振興公社 >

1 有価証券の評価基準及び評価方法 原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価方法

(2) 原材料 最終仕入原価方法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

4 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式